

2024年10月16日 全8頁

## Indicators Update

# 2024年8月機械受注

製造業・非製造業（船電除く）のいずれも減少し軟調な結果に

経済調査部 研究員 石川 清香

### [要約]

- 2024年8月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.9%と2カ月連続で減少した。製造業・非製造業（船電除く）のいずれも受注額が減少した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は、3カ月連続で減少した。その他輸送用機械や、情報通信機械などからの受注額が減少した。非製造業（船電除く）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。前月に大型案件のあった運輸業・郵便業で反動減が表れ、全体の下押し要因となった。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の進捗が遅れる可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年		2024年						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	1.9	▲1.7	7.7	2.9	▲2.9	▲3.2	2.1	▲0.1	▲1.9
コンセンサス									0.1
DIR予想									0.5
製造業	6.0	▲13.2	9.4	19.4	▲11.3	1.0	▲0.3	▲5.7	▲2.5
非製造業（船電を除く）	▲2.3	6.5	9.1	▲11.3	5.9	▲7.5	2.4	7.5	▲7.7
外需	3.1	▲4.4	0.7	▲9.4	21.6	9.1	2.0	8.0	▲15.3

（注）コンセンサスはBloomberg。

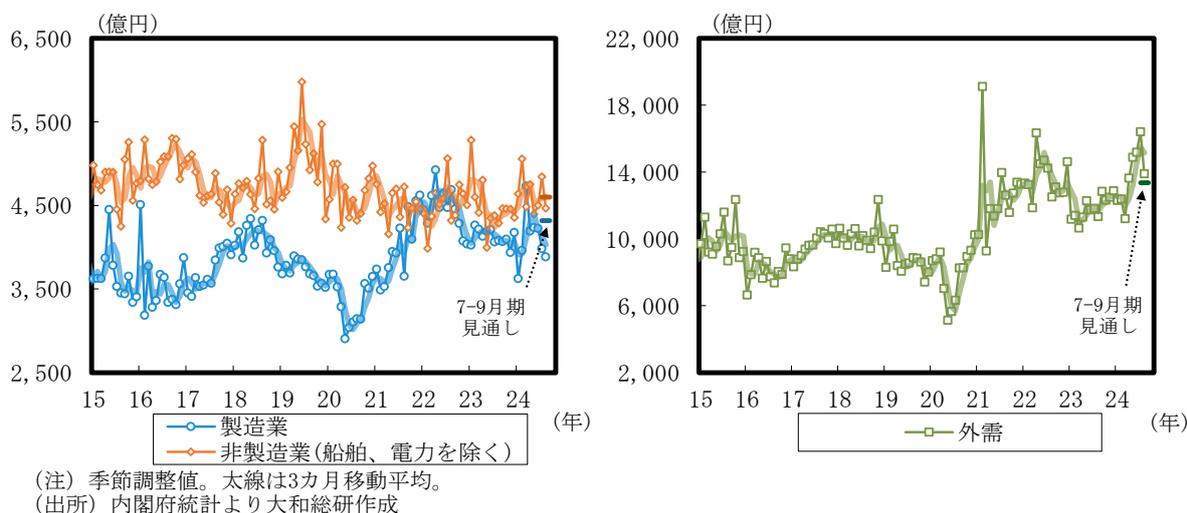
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】 製造業からの受注が軟調、非製造業では反動減が表れる

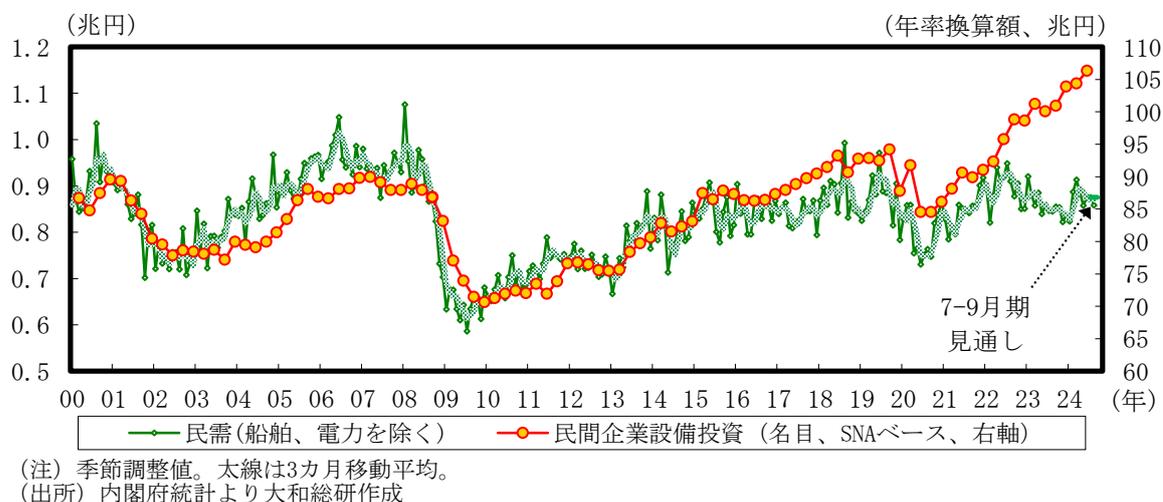
2024年8月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.9%と、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+0.1%）に反して2カ月連続で減少した。業種別では、製造業・非製造業（船電除く）のいずれも受注額が減少した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は、3カ月連続で減少した。6月時点の企業の7-9月期の見通しでは前期比+2.4%と増加が見込まれていたが、7-8月平均は4-6月期平均比▲6.7%と、大幅に下回る水準で推移しており、冴えない結果が続いている。非製造業（船電除く）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。前月に大型案件のあった運輸業・郵便業で反動減が表れ、全体の下押し要因となった。

### 図表 2： 需要者別に見た機械受注額



### 図表 3： 機械受注額と名目設備投資



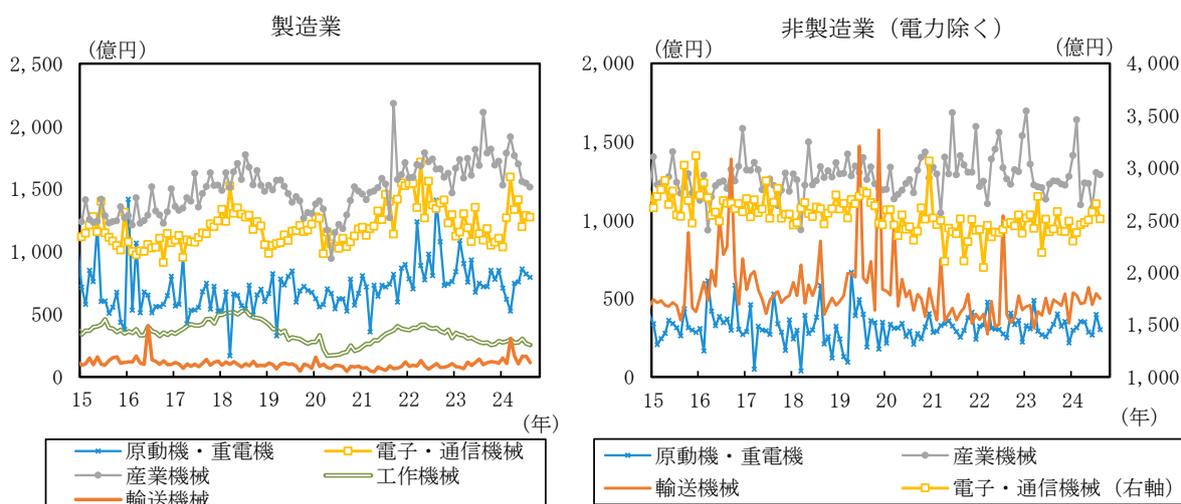
## 【製造業】 その他輸送用機械や情報通信機械からの受注が減少

8月の製造業からの受注額は前月比▲2.5%と3カ月連続で減少した。機種別に見ると、すべての機種が減少しており、特に輸送機械や産業機械の押し下げ幅が大きかった（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中9業種が減少した。その他輸送用機械（同▲38.0%）が3カ月ぶりに減少した。このところ高水準で推移していたが、今月は大幅な減少となった。情報通信機械（同▲28.4%）や電気機械（同▲7.4%）は2カ月ぶりに減少した。他方で、化学工業（同+23.3%）やはん用・生産用機械（同+5.1%）は増加した。

## 【非製造業】 運輸業・郵便業が前月からの反動で減少

8月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲7.7%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、すべての機種が減少し、特に電子・通信機械や原動機・重電機の押し下げ幅が大きかった（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中6業種が減少した。運輸業・郵便業（同▲34.4%）が大型案件の影響で上振れした前月からの反動で減少し、全体を下押しした。また、金融業・保険業（同▲15.6%）や卸売業・小売業（同▲23.6%）も減少した。他方で、通信業（同+43.9%）は2カ月ぶりに増加したほか、建設業（同+11.1%）は2カ月連続で増加した。建設業では、人手不足を背景に省力化投資が積極化している可能性が示唆される。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年8月は前月比▲23.7%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

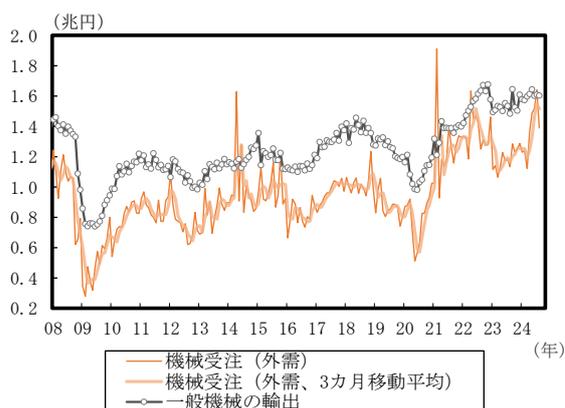
## 【外需】5カ月ぶりに減少、欧州からの受注が不調

外需は前月比▲15.3%と、5カ月ぶりに減少した（図表5）。このところの増加基調が一服した可能性がある。機種別に見ると、輸送機械、原動機・重電機、産業機械、工作機械が減少した（図表6）。他方で、大型案件が2件あった電子・通信機械は増加した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、8月の外需は前月比▲6.2%と2カ月連続で減少した（日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値）。欧州（EU+英国、同▲20.6%）からの受注額が2カ月連続で大幅に減少し、全体を下押しした。欧州経済の回復ペースが鈍い中、需要が低迷しているとみられる。また、米国（同▲9.6%）からの受注額は2カ月ぶりに減少した。中国（同▲1.5%）からの受注額は7カ月ぶりに減少したが、政府による内需でこ入れ策などを背景に<sup>1</sup>、高水準を維持している。

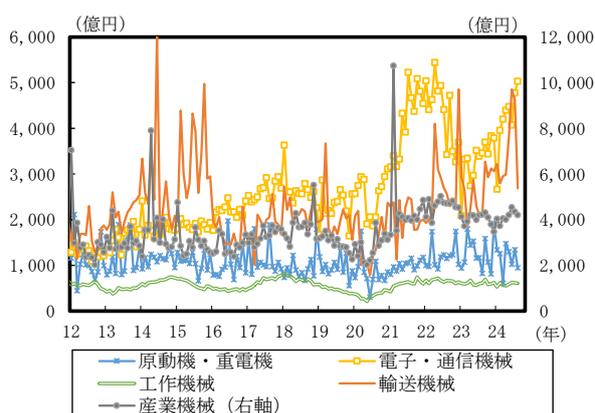
工作機械受注は9月分がすでに公表されており、内需は前月比+6.2%と4カ月ぶりに増加し、外需は同▲2.2%と3カ月連続で減少した。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



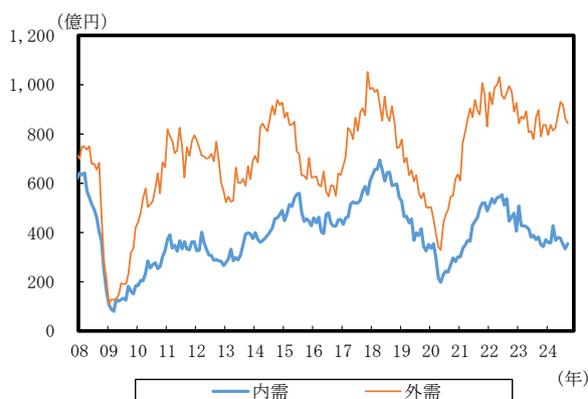
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需

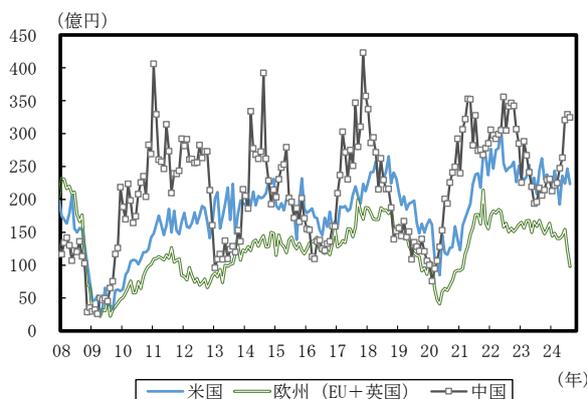


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



<sup>1</sup> 2024年7月に、中国国家発展改革委員会と財政部は「大規模設備更新と消費財買い替えへの支援強化に関する若干の措置」を発表した。詳細は齋藤尚登「[中国経済見通し:5%成長死守に向け内需を刺激](#)」（大和総研レポート、2024年8月22日）を参照。

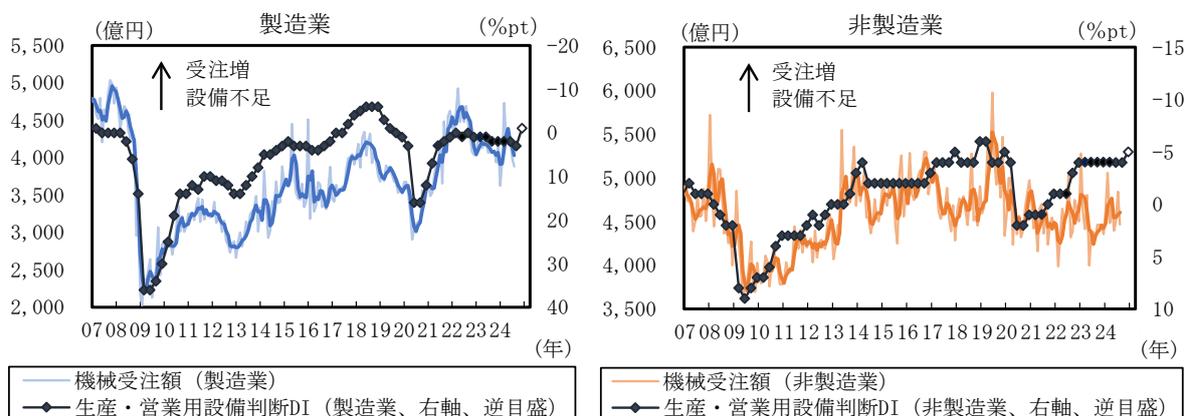
## 【先行き】民需（船電除く）は緩やかに増加

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

日銀短観の9月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業では0%pt（今回（最近）差▲3%pt）と過剰感が緩和する見通しだ（**図表8**）。非製造業は▲6%pt（同▲2%pt）と、不足感がさらに強まると見込まれている。また、2024年度の「設備投資計画」（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では、製造業が前年度比+17.0%、非製造業が同+4.4%と、製造業で堅調な見通しが示された<sup>2</sup>。人手不足を背景とした省力化投資や、グリーン投資などの増加が期待される。

機械受注統計における企業の7-9月期の民需（船電除く）の見通し（6月時点）は前期比+0.2%と、慎重なものとなっている。7-8月平均では4-6月期平均比▲0.8%と見通しを下回っており、見通し達成のためには9月の民需（船電除く）が前月比で4.1%以上増加する必要がある。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。非製造業は船舶・電力を除く。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 詳細は岸川和馬「[2024年9月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2024年10月1日）を参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

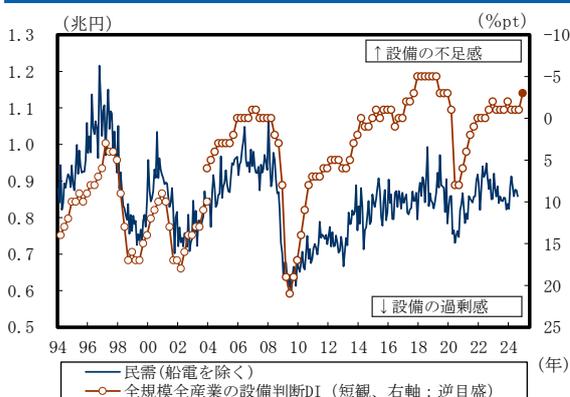


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

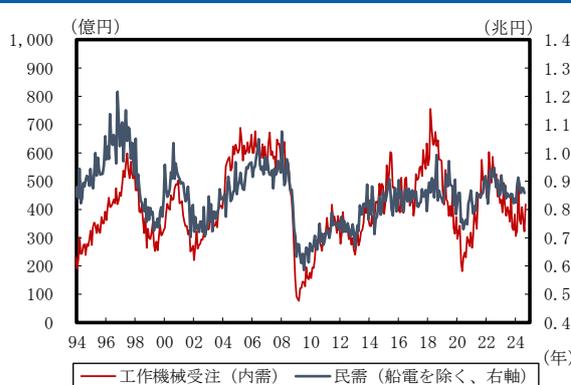


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



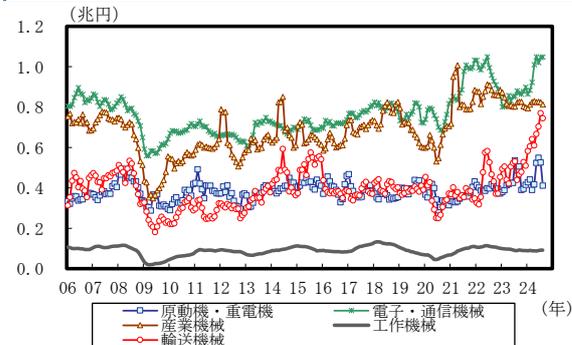
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



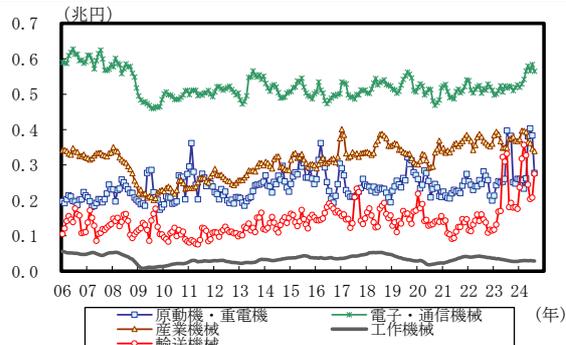
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

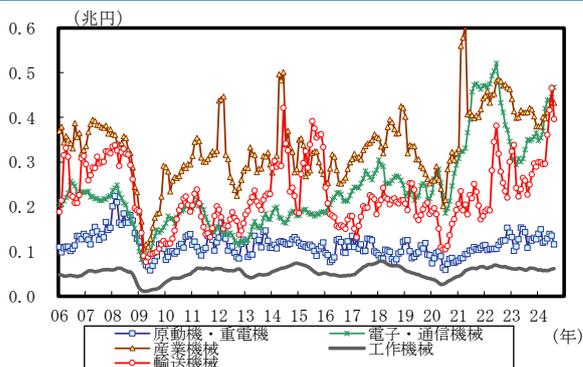


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

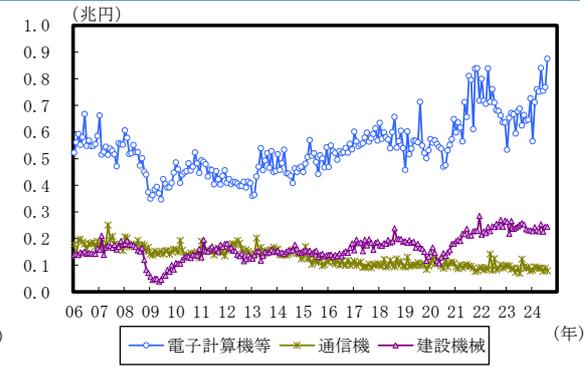


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



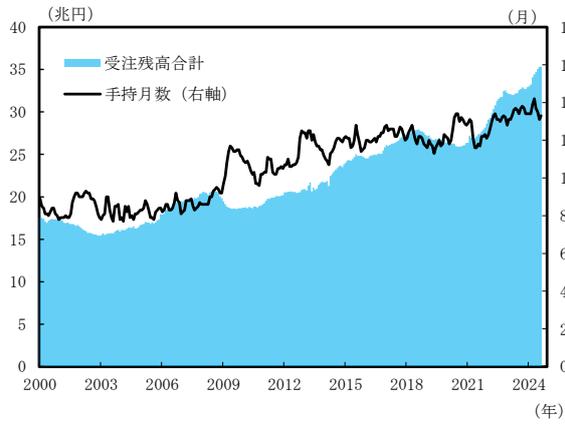
機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



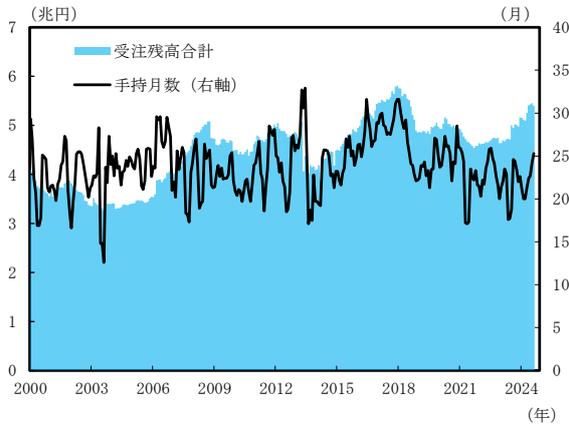
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要機種の受注残高と手持月数

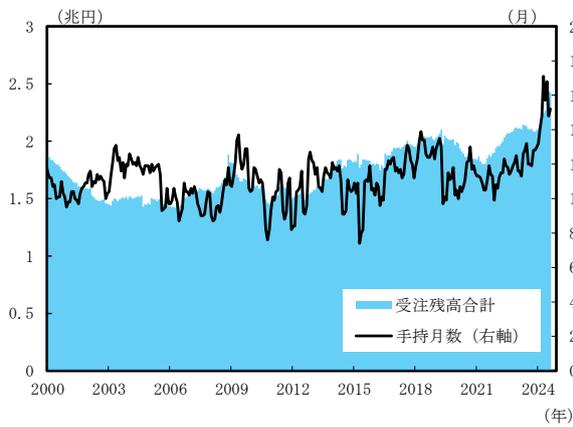
合計（船舶を除く）



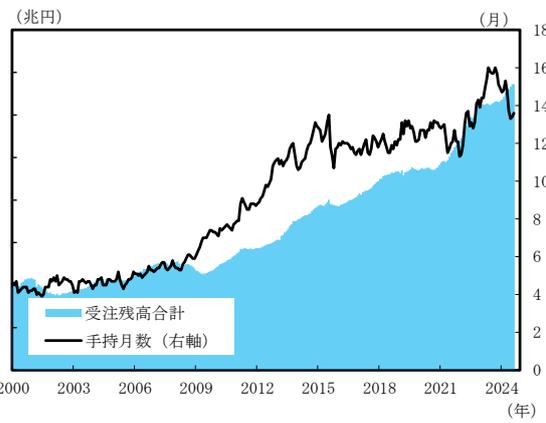
原動機



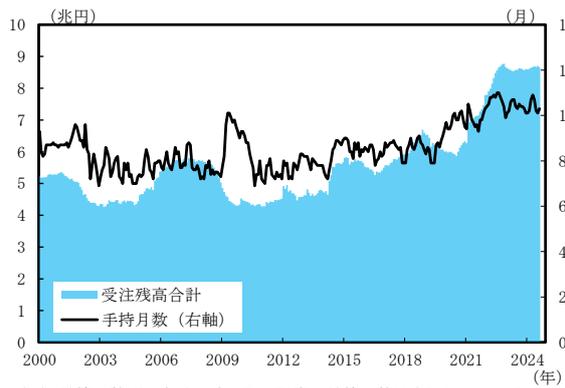
重電機



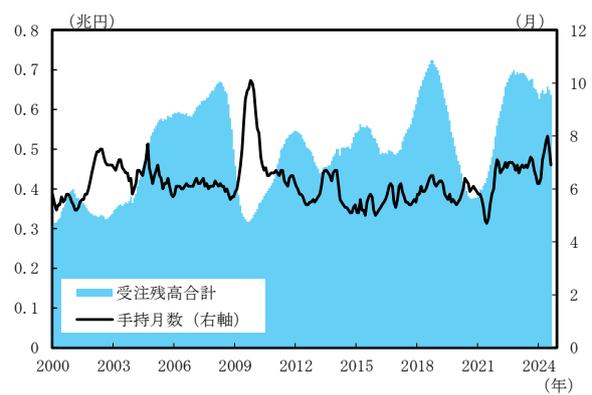
電子・通信機械



産業機械

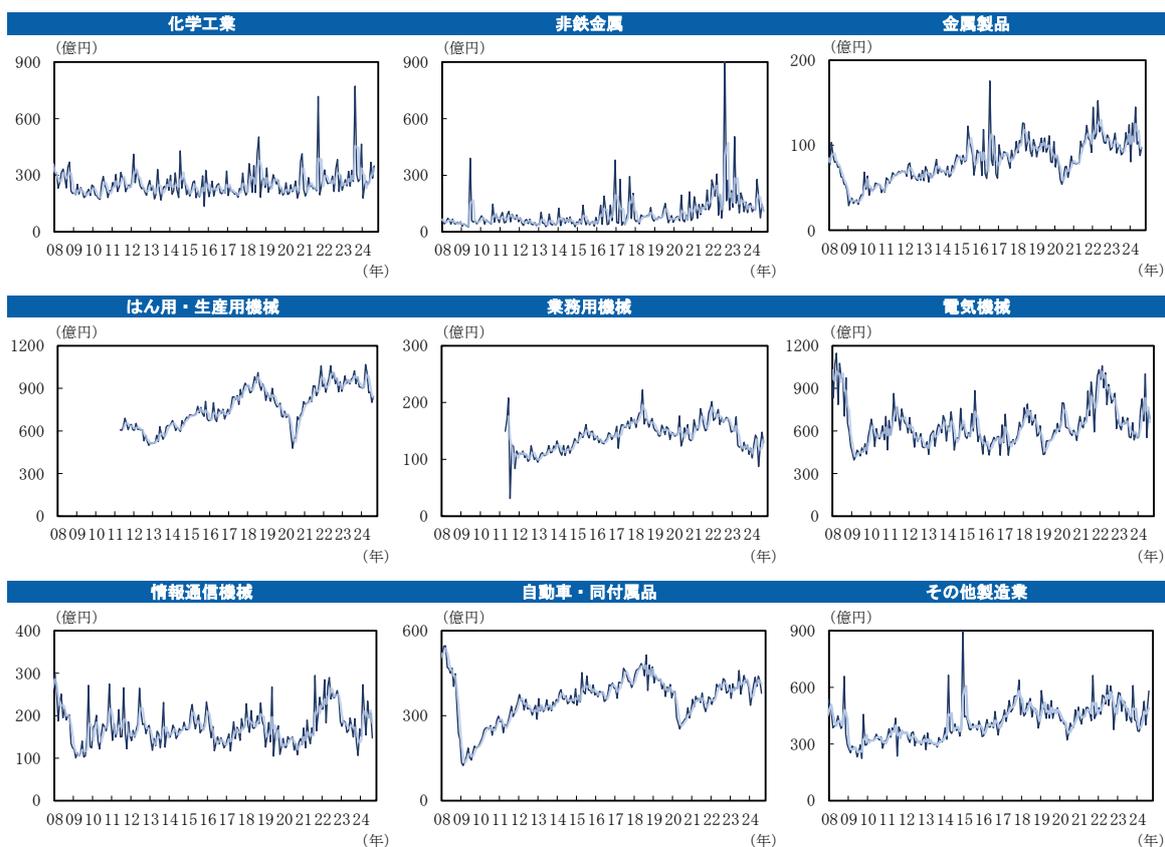


工作機械

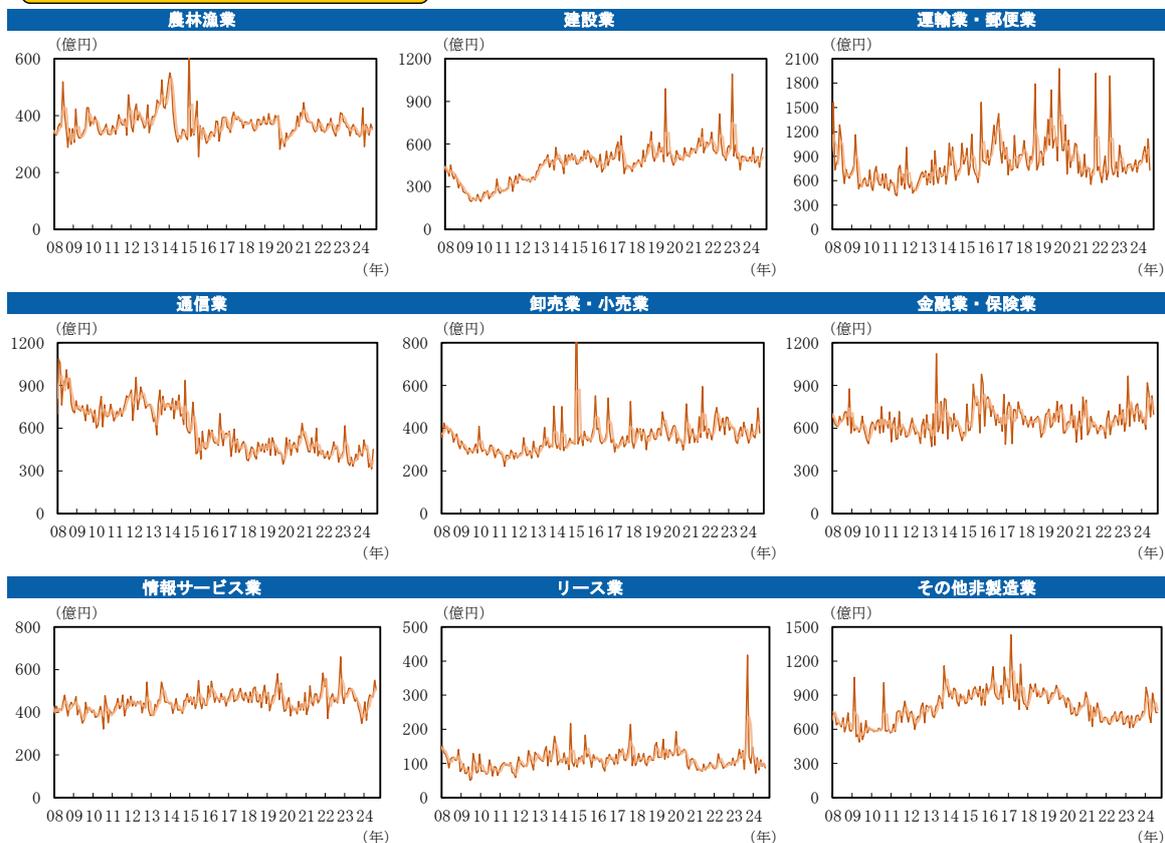


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要業種の受注額（製造業）



## 主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成